

【表紙】

【提出書類】 公開買付届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年11月29日
【届出者の名称】 京都きもの友禅株式会社
【届出者の所在地】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号
【最寄りの連絡場所】 同上
【電話番号】 03(3639)9191(代表)
【事務連絡者氏名】 総務部長兼経営企画部長 佐野利之
【代理人の氏名又は名称】 該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】 同上
【最寄りの連絡場所】 同上
【電話番号】 同上
【事務連絡者氏名】 同上
【縦覧に供する場所】 京都きもの友禅株式会社
(東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合があります。

(注2) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「株券等」とは、株券等に係る権利を指します。

(注6) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能とすること、資本効率の改善及び株主への利益還元を目的として、従前より、自己株式の取得を検討しておりましたが、平成22年10月頃、当社の筆頭株主であるオリンパス・シルク・ホールディングス、エル・ピー（平成22年9月30日現在の保有株式数4,107,100株、発行済株式総数に対するその保有する割合22.20%（小数点以下第三位を四捨五入）、以下「OSH」といいます。）及びオリンパス・シルク・ホールディングス、エル・ピー（平成22年9月30日現在の保有株式数2,042,900株、発行済株式総数に対するその保有する割合11.04%（小数点以下第三位を四捨五入）、以下「OSH」といいます。）より、保有する株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は、当社の株式の流動性及び市場価格への影響に鑑み、当該株式を自己株式として買い受けることを検討いたしました。その結果、当社がこれを自己株式として買い受けることが当社の経営環境に応じた機動的な資本政策を可能とし、また、当社の資本効率を高めるとともに、株主に対する総合的な利益還元に繋がるものと判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法といたしましては、株主間の平等性、取引の透明性、及び当社普通株式の市場における取引状況を総合的に勘案した結果、公開買付けの手法が適切であると判断し、平成22年11月26日開催の取締役会において、本公開買付けを実施することを決議いたしました。なお、本公開買付けにおける買付予定数については、当社の財務の健全性及び安定性確保の観点、中長期的な資本政策の観点等から、3,450,000株（平成22年9月30日現在の当社の発行済株式総数の18.65%（小数点以下第三位を四捨五入））を上限とすることとしております。

OSH及びOSHは、平成22年11月26日付で、当社に対し、その保有する当社株式のうちOSHは2,304,000株、OSHは1,146,000株を本公開買付けに応募することを確約しております。なお、OSH及びOSHの応募については、その保有する株式に設定されている株式会社新生銀行の担保権の解除が前提となります。

また、当社取締役のうち、OSH及びOSHを組成するオリンパスキャピタルグループに属するオリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア・ホンコン・リミテッドのヴァイス・プレジデント及び日本における代表者をそれぞれ兼務する松岡絵津子及び橋本泰は、利益相反の疑いを回避する観点から、当社の立場においてOSH及びOSHとの事前の協議及び交渉に参加しておらず、また、上記取締役会を含む本公開買付けに関する取締役会の審議及び決議には参加しておりません。なお、上記2名は、本公開買付け終了後も、当社の社外取締役として従事していく予定であり、オリンパスキャピタルグループは、当社企業価値向上に向けて協力体制を継続していく予定であります。

本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の詳細については、現時点では未定であります。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

(1)【発行済株式の総数】

18,498,200株(平成22年11月29日現在)

(2)【株主総会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

(3)【取締役会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
普通株式	3,450,100	3,010,000,000

(注1)取得する株式の総数の発行済株式の総数に占める割合は18.65%であります(小数点以下第三位を四捨五入)。

(注2)取得する株式の総数は、取締役会において決議された取得する株式の株数の上限株数であります。

(注3)取得価額の総額は、取締役会において決議された株式の取得価額の総額の上限金額であります。

(4)【その他(-)】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

(5)【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

4【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成22年11月29日(月曜日)から平成22年12月27日(月曜日)まで(20営業日)
公告日	平成22年11月29日(月曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2) 【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金870円
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）の決定に際して、当社普通株式が上場されている株式であること、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われること等を勘案し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。そして、市場の変動を考慮し、東京証券取引所市場第一部における、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日である平成22年11月26日の前営業日（同年11月25日）の当社普通株式の終値907円、同年11月25日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値886円（小数点以下を四捨五入、以下同じ。）、同年11月25日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値872円、及び同年11月25日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値871円を参考にいたしました。</p> <p>一方で、当社株式を本公開買付けに応募せずに保有し続ける当社株主の利益も尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、参考にした上記市場価格と同額か又はこれに一定のディスカウントを行った価格により買付けることが望ましいと判断いたしました。</p> <p>以上の検討及び判断を経て、当社は、OSH及びOSHとの協議及び当社の事業や財務状況等を踏まえ、参考にした上記市場価格のいずれも上回らない価格を基準とし、本公開買付価格を870円とすることといたしました。</p> <p>なお、本公開買付価格は、本公開買付けの実施を決議した平成22年11月26日の取締役会決議の前営業日（同年11月25日）の当社普通株式の終値907円から4.08%（小数点以下第三位を四捨五入、以下同じ。）、同年11月25日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値886円から1.81%、同年11月25日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値872円から0.23%、同年11月25日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値871円から0.11%、それぞれディスカウントした金額となります。また、本公開買付価格は、本届出書提出日の前営業日（同年11月26日）の当社普通株式の終値905円から3.87%ディスカウントした金額となります。</p>

算定の経緯	<p>当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能とすること、資本効率の改善及び株主への利益還元を目的として、従前より、自己株式の取得を検討しておりましたが、平成22年10月頃、当社の筆頭株主であるOSH及びOSHより、保有する株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。</p> <p>これを受け、当社は、当社の株式の流動性及び市場価格への影響に鑑み、当該株式を自己株式として買い受けることを検討いたしました。その結果、当社がこれを自己株式として買い受けることが当社の経営環境に応じた機動的な資本政策を可能とし、また、当社の資本効率を高めるとともに、株主に対する総合的な利益還元に繋がるものと判断いたしました。</p> <p>自己株式の具体的な取得方法といたしましては、株主間の平等性、取引の透明性、及び当社普通株式の市場における取引状況を総合的に勘案した結果、公開買付けの手法が適切であると判断し、平成22年11月26日開催の取締役会において、本公開買付けを実施することを決議いたしました。</p> <p>当社は、本公開買付価格の決定に際して、当社普通株式が上場されている株式であること、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われること等を勘案し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。そして、市場の変動を考慮し、東京証券取引所市場第一部における、本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日である平成22年11月26日の前営業日（同年11月25日）の当社普通株式の終値907円、同年11月25日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値886円、同年11月25日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値872円、及び同年11月25日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値871円を参考にいたしました。</p> <p>一方で、当社株式を本公開買付けに応募せずに保有し続ける当社株主の利益も尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、参考にした上記市場価格と同額か又はこれに一定のディスカウントを行った価格により買付けることが望ましいと判断いたしました。</p> <p>以上の検討及び判断を経て、当社は、OSH及びOSHとの協議及び当社の事業や財務状況等を踏まえ、参考にした上記市場価格のいずれも上回らない価格を基準とし、本公開買付価格を870円とすることといたしました。</p>
-------	--

なお、本公開買付価格は、本公開買付けの実施を決議した平成22年11月26日の取締役会決議の前営業日（同年11月25日）の当社普通株式の終値907円から4.08%、同年11月25日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値886円から1.81%、同年11月25日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値872円から0.23%、同年11月25日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値871円から0.11%、それぞれディスカウントした金額となります。また、本公開買付価格は、本届出書提出日の前営業日（同年11月26日）の当社普通株式の終値905円から3.87%ディスカウントした金額となります。

OSH及びOSHは、平成22年11月26日付で、当社に対し、その保有する当社株式のうちOSHは2,304,000株、OSHは1,146,000株を本公開買付けに応募することを確約しております。なお、OSH及びOSHの応募については、その保有する株式に設定されている株式会社新生銀行の担保権の解除が前提となります。

また、当社取締役のうち、OSH及びOSHを組成するオリンパスキャピタルグループに属するオリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア・ホンコン・リミテッドのヴァイス・プレジデント及び日本における代表者をそれぞれ兼務する松岡絵津子及び橋本泰は、利益相反の疑いを回避する観点から、当社の立場においてOSH及びOSHとの事前の協議及び交渉に参加しておらず、また、本公開買付けに関する取締役会の審議及び決議には参加しておりません。なお、上記2名は、本公開買付け終了後も、当社の社外取締役として従事していく予定であり、オリンパスキャピタルグループは、当社企業価値向上に向けて協力体制を継続していく予定であります。

(3) 【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	3,450,000 (株)	- (株)	3,450,000 (株)
合計	3,450,000 (株)	- (株)	3,450,000 (株)

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数(3,450,000株)を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数(3,450,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手続きに従い買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、当社は、法令の手続きに従い当該株式を買い取ります。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店(公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。)において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。(注1) なお、個人株主は公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由して応募することができます。野村ジョイを経由する方法による応募の受付は、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法によって行います。ただし、インターネットを利用した方法であっても、公開買付代理人のオンラインサービスである野村ホームトレードを経由した応募の受付は行われません。また、法人株主は野村ジョイを経由して応募することはできません。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座(以下「応募株主等口座」といいます。)に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合(当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。)は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますので、ご注意ください。また、一度応募株主等口座へ振り替えられた応募株券等について再度上記特別口座へ記録することはできません。

本公開買付けにおいては公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。なお、公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法では、外国人株主等からの応募の受付を行いません。

居住者である個人株主の場合、公開買付けにより売却された株券等に係る売却代金と取得費との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注2）

法人株主の場合、みなし配当課税として、買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則としてその差額の7%に相当する金額が源泉徴収されます。

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法を利用した応募株主等に対する受付票の交付は、応募画面上の表示となります。

応募株券等の全部又は一部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

（注1）ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人

<発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書
外国人登録原票の写し 印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証（各種） 運転免許証 住民基本台帳カード（氏名・住所・生年月日の記載があるもの）

福祉手帳（各種） 外国人登録証明書 旅券（パスポート）

国民年金手帳（平成8年12月31日以前に交付されたもの）

本人確認書類は、有効期限内である必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できる必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限 申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらためて原本の提示をお願いする場合があります。野村證券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

- 法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等
本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地
法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認が必要となります。
- 外国人株主 外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

野村ジョイに新規に口座を開設する場合、野村ジョイのホームページ（<https://www.nomurajoy.jp/>）より、口座開設キットをご請求いただき、お手続きください。口座開設には一定の期間を要しますので、必要な期間等をご確認いただき、早めにお手続きください。

（注2）株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得等には原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（2）【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに、以下に指定する者の応募の受付を行った本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。なお、野村ジョイを経由して応募された契約の解除をする場合は、野村ジョイのホームページ（<https://www.nomurajoy.jp/>）に記載される方法によって公開買付期間末日の15時30分までに解除手続を行ってください。

解除書面を受領する権限を有する者 野村証券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

（その他の野村証券株式会社全国各支店）

（3）【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「（2）契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「（4）上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

（4）【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

7【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	3,001,500,000
買付手数料(b)	30,000,000
その他(c)	5,000,000
合計(a)+(b)+(c)	3,036,500,000

(注1)「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(3,450,000株)に1株当たりの買付価格の単価(870円)を乗じた金額を記載しています。

(注2)「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。

(注3)「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。

(注4)その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

届出日の前日現在の預金等	預金の種類	金額(円)
	当座預金	4,611,674,278円
	計	4,611,674,278円

8【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2)【決済の開始日】

平成23年1月5日(水曜日)

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します(公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由して応募した場合は除きます。)。野村ジョイを経由して応募された場合には、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法により交付されます。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(イ) 個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

(ロ) 法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収税額（買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則として、その7%に相当する金額）が差し引かれます。なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、平成22年12月27日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに、決済の開始日の前営業日（平成23年1月4日）までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」及び「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日（本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。）。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数（3,450,000株）を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数（3,450,000株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単元（追加して1単元の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数）の応募株券等の買付けを行います。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数）減少させるものとします。ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、当社は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、公開買付期間中、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項及び令第14条の3の8により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。この場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、当該公告を公開買付期間末日までに行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社が訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項及び第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵便その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社の大株主であるOSH及びOSHは、平成22年11月26日付で、当社に対し、その保有する当社株式の内OSHは2,304,000株、OSHは1,146,000株を本公開買付けに応募することを確約しております。なお、OSH及びOSHの応募については、その保有する株式に設定されている株式会社新生銀行の担保権の解除が前提となります。

第2 【公開買付者の状況】

1 【発行者の概要】

(1) 【発行者の沿革】

年月	沿革
昭和46年 8月	千葉県稲毛区に、株式会社マルカワを設立。
昭和52年 2月	割賦販売法による前払式特定取引業者としての認可を受けた株式会社まるかわおしゃれ会(現株式会社京都きもの友禅友の会、現連結子会社)を友の会組織としての子会社として設立。
昭和54年 4月	東京事務所(実質的な本社機能)を東京都中央区に開設。
昭和56年 7月	商号を「株式会社まるかわ」に変更。
昭和62年 2月	当社の都内での販売拠点として「東京本館」を、東京都中央区日本橋馬喰町に開店。
平成元年 7月	商号を、現在の「京都きもの友禅株式会社」に変更。
平成 2年11月	打掛レンタルサービスを「友の会」会員向けに取扱い開始。
平成 4年11月	「友の会」会員数が1万人を突破。
平成 5年 1月	「東京本館」を東京都中央区日本橋小伝馬町の自社新築ビルに移転。
平成 5年10月	振袖のレンタル取扱開始。
平成 7年 1月	本社事務所を東京都中央区日本橋大伝馬町の現在地に移転。
平成 8年 2月	本店所在地を千葉県より現在の東京都中央区日本橋大伝馬町に変更登記。
平成 9年10月	「友の会」会員数が3万人を突破。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年11月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成13年 8月	化粧品の製造及び販売を事業目的としたシルエンス株式会社(現非連結子会社)を設立。
平成14年 3月	東京証券取引所市場第1部に指定替。
平成16年10月	「友の会」会員数が5万人を突破。
平成16年11月	当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行うKYクレジットサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成22年 4月	KYクレジットサービス株式会社を吸収合併。

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

1. 呉服、和装品、洋服、洋装品、寝装具、寝具、その他関連する衣料用繊維製品の製造、販売、加工、賃貸及び輸出入
2. 貴金属、貴石、半貴石、真珠及びこれらの製品、ガラス製品、べっこう製品、さんご製品、こはく製品、ぞうげ製品、七宝製品の販売、加工、賃貸及び輸出入
3. 毛皮製品、皮革製品、履物、服飾雑貨、時計、小間物の販売、加工、賃貸及び輸出入
4. 家具、室内インテリア製品、美術工芸品、書籍の販売、加工、賃貸及び輸出入
5. 化粧品の販売及び輸出入
6. 前各号に掲げる各製品の割賦購入斡旋並びに割賦販売
7. 着物、和洋裁、茶道、華道、手工芸、音楽、書道並びに絵画の教室、美術工芸施設、結婚式場の経営及び紹介
8. 国内及び国外旅行の企画、宣伝
9. 古物商
10. 小売業に対する経営指導及び業務受託
11. 食品の販売
12. 情報処理機器及び情報通信機器の販売
13. ダイレクトメール並びにインターネットによる情報の提供及び販売
14. 不動産の賃貸及び管理
15. 飲食店の経営
16. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
17. 医療器具、衛生用品の販売及び輸出入
18. 不織布を原材料とする磁気、電磁波の防護製品の販売及び輸出入
19. 一般労働者派遣業
20. 有料職業紹介業
21. 前各号に附帯する一切の業務

事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会及び非連結子会社であるシルエンス株式会社の3社により構成されており、呉服等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 和装関連事業

当社

当社は、振袖等を中心とした呉服販売を主とし、それに関連する宝飾品等の販売及び呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

株式会社京都きもの友禅友の会(連結子会社)

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、入会会員には毎月一定額を積み立てて頂く「お買物カード」を発行し、積立金利用の際には積立金額にボーナス分をプラスすることによって、当社の販売促進の助成(呉服販売の取次ぎ 割賦販売法第2条第5項)を行っております。

(2) 金融サービス事業

当社

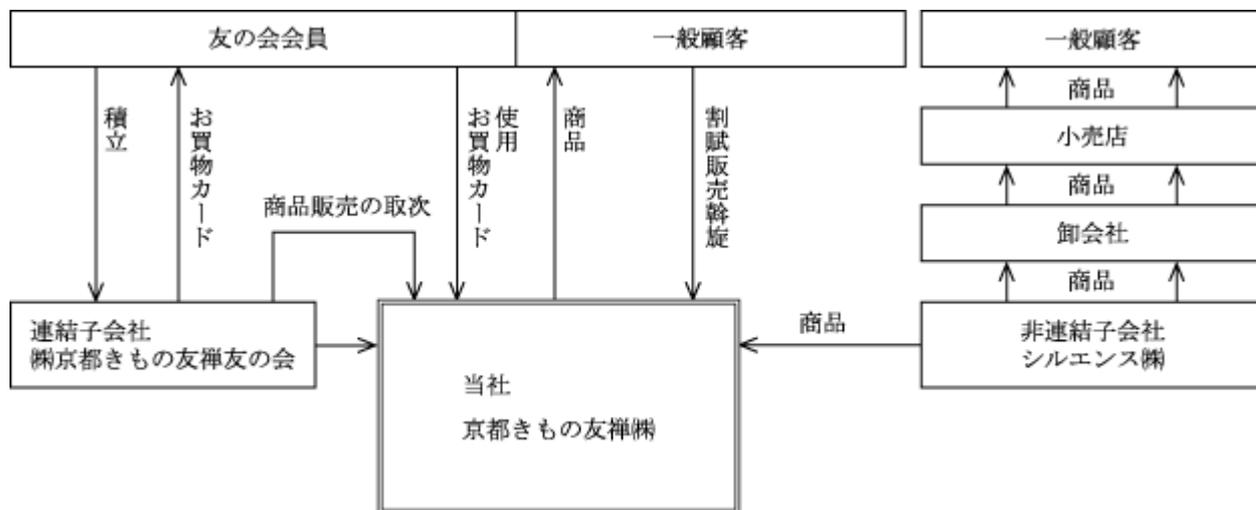
当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(3) その他の事業

シルエンス株式会社(非連結子会社)

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成22年11月29日現在

資本金の額(円)	発行済株式の総数(株)
1,215,949,405	18,498,200

2 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第38期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第39期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第39期第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第40期第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第40期第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第38期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第39期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第39期第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに第40期第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第40期第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	4,406,174	4,277,043	4,148,701
売掛金	470,067	469,915	379,111
割賦売掛金	4,188,040	4,199,555	4,298,480
有価証券	2,247,512	2,386,056	2,238,717
たな卸資産	1,844,536	-	-
商品及び製品	-	1,732,638	1,776,134
原材料及び貯蔵品	-	20,043	40,623
繰延税金資産	234,710	210,187	222,332
その他	237,502	161,120	181,685
貸倒引当金	6,395	2,496	1,936
流動資産合計	13,489,758	14,454,063	13,432,850
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,643,985	1,734,234	1,824,000
減価償却累計額	1,009,653	1,053,676	1,113,036
建物(純額)	634,331	680,558	710,964
土地	2,398,744	2,398,744	2,398,744
その他	276,006	165,074	158,728
減価償却累計額	244,888	137,843	143,561
その他(純額)	31,118	27,230	15,166
有形固定資産合計	3,064,193	3,106,532	3,124,874
無形固定資産	129,224	38,577	25,325
投資その他の資産			
投資有価証券	1,220,868,874	1,283,621	1,218,321,86
敷金及び保証金	855,709	858,359	810,242
繰延税金資産	55,224	66,310	41,805
その他	16,309	15,404	15,724
貸倒引当金	2,000	2,000	2,000
投資その他の資産合計	3,012,117	1,772,695	2,697,959
固定資産合計	6,205,536	4,917,805	5,848,159
資産合計	19,695,294	19,371,869	19,281,010

(単位：千円)

	第37期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	468,874	374,617	403,193
短期借入金	3,850,000	3,600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,10,320	-	10,524
未払法人税等	649,910	490,216	601,005
前受金	716,472	621,421	535,234
預り金	3,425,545	3,219,807	3,247,181
賞与引当金	226,605	218,555	242,000
役員賞与引当金	5,400	7,400	15,000
販売促進引当金	135,770	150,971	131,233
割賦未実現利益	524,758	564,276	615,194
繰延税金負債	7,131	6,499	4,410
その他	775,430	742,460	758,379
流動負債合計	7,796,219	6,996,226	6,563,356
固定負債			
長期借入金	4,1,640	-	38,091
長期未払金	6,540	6,540	6,540
繰延税金負債	8,363	2,443	2,857
固定負債合計	16,543	8,983	47,488
負債合計	7,812,763	7,005,209	6,610,844
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,215,949	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256	1,708,259
利益剰余金	8,976,598	9,452,863	10,040,178
自己株式	15,368	15,824	297,327
株主資本合計	11,885,435	12,361,244	12,667,058
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,213	3,377	2,251
評価・換算差額等合計	5,213	3,377	2,251
少数株主持分	2,308	2,037	855
純資産合計	11,882,531	12,366,659	12,670,166
負債純資産合計	19,695,294	19,371,869	19,281,010

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	16,497,348	17,072,013	17,288,107
売上原価	5,949,014	6,087,381	6,189,377
売上総利益	10,548,333	10,984,631	11,098,729
販売費及び一般管理費	1,805,665	1,867,726	1,846,669
営業利益	2,462,668	2,316,905	2,452,060
営業外収益			
受取利息	29,927	31,942	17,086
受取配当金	711	806	226
信販取次手数料	32,261	31,908	23,057
受取補償金	-	27,287	-
雑収入	8,828	12,315	11,344
営業外収益合計	71,728	104,260	51,715
営業外費用			
支払利息	380	66	851
雑損失	5,998	5,169	6,355
営業外費用合計	6,379	5,236	7,206
経常利益	2,528,017	2,415,929	2,496,569
特別利益			
貸倒引当金戻入額	326	2,842	559
特別利益合計	326	2,842	559
特別損失			
固定資産除却損	2,542,000	2,135,541	2,864,777
賃貸借契約解約損	3,378,000	3,265,400	3,172,525
投資有価証券評価損	-	4,554,911	-
減損損失	5,116,880	5,527,255	5,148,777
関係会社株式売却損	6,300,000	-	-
電話加入権評価損	-	7,858,600	-
特別損失合計	23,881,000	133,000,000	40,777,000
税金等調整前当期純利益	2,504,463	2,285,771	2,456,351
法人税、住民税及び事業税	1,102,429	1,032,415	1,086,705
法人税等調整額	36,204	904	11,324
法人税等合計	1,066,224	1,033,320	1,098,030
少数株主利益又は少数株主損失()	59	394	1,373
当期純利益	1,438,178	1,252,845	1,359,693

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,215,949	1,215,949	1,215,949
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,215,949	1,215,949	1,215,949
資本剰余金			
前期末残高	1,708,276	1,708,256	1,708,256
当期変動額			
自己株式の処分	20	-	2
当期変動額合計	20	-	2
当期末残高	1,708,256	1,708,256	1,708,259
利益剰余金			
前期末残高	8,328,587	8,976,598	9,452,863
当期変動額			
剰余金の配当	775,794	776,529	772,379
当期純利益	1,438,178	1,252,845	1,359,693
自己株式の処分	14,373	51	-
当期変動額合計	648,010	476,265	587,314
当期末残高	8,976,598	9,452,863	10,040,178
自己株式			
前期末残高	56,648	15,368	15,824
当期変動額			
自己株式の取得	319	537	281,545
自己株式の処分	41,599	81	41
当期変動額合計	41,280	456	281,503
当期末残高	15,368	15,824	297,327
株主資本合計			
前期末残高	11,196,165	11,885,435	12,361,244
当期変動額			
剰余金の配当	775,794	776,529	772,379
当期純利益	1,438,178	1,252,845	1,359,693
自己株式の取得	319	537	281,545
自己株式の処分	27,206	29	44
当期変動額合計	689,270	475,808	305,814
当期末残高	11,885,435	12,361,244	12,667,058

(単位：千円)

	第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	2,665	5,213	3,377
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,879	8,590	1,125
当期変動額合計	7,879	8,590	1,125
当期末残高	5,213	3,377	2,251
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,665	5,213	3,377
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,879	8,590	1,125
当期変動額合計	7,879	8,590	1,125
当期末残高	5,213	3,377	2,251
少数株主持分			
前期末残高	2,368	2,308	2,037
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	271	1,182
当期変動額合計	59	271	1,182
当期末残高	2,308	2,037	855
純資産合計			
前期末残高	11,201,199	11,882,531	12,366,659
当期変動額			
剰余金の配当	775,794	776,529	772,379
当期純利益	1,438,178	1,252,845	1,359,693
自己株式の取得	319	537	281,545
自己株式の処分	27,206	29	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,938	8,319	2,307
当期変動額合計	681,331	484,128	303,506
当期末残高	11,882,531	12,366,659	12,670,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第37期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第39期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,504,463	2,285,771	2,456,351
減価償却費	98,961	106,639	104,898
減損損失	11,680	52,725	14,877
のれん償却額	31,635	31,635	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	326	3,899	559
賞与引当金の増減額(は減少)	17,424	8,049	23,444
販売促進引当金の増減額(は減少)	50,460	15,201	19,738
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,500	2,000	7,600
受取利息及び受取配当金	30,638	32,748	17,313
支払利息	380	7,382	5,342
関係会社株式売却損益(は益)	3,000	-	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	55,491	-
有形固定資産除却損	5,420	13,541	8,647
電話加入権評価損	-	8,586	-
売上債権の増減額(は増加)	617,283	106,413	94,308
たな卸資産の増減額(は増加)	144,213	91,855	64,076
仕入債務の増減額(は減少)	148,190	94,257	28,575
割賦未実現利益の増減額(は減少)	20,435	39,517	50,918
未払消費税等の増減額(は減少)	71,213	35,383	9,755
預り金の増減額(は減少)	292,127	205,738	27,374
その他	27,298	80,430	6,680
小計	2,173,902	2,304,290	2,548,470
利息及び配当金の受取額	32,294	33,801	17,477
利息の支払額	380	7,393	5,546
法人税等の支払額	750,342	1,190,397	984,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,473	1,140,300	1,576,064
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	31,804	1,236	621
定期預金の払戻による収入	-	-	33,662
関係会社株式の売却による収入	17,000	-	-
有価証券の償還による収入	1,500,000	650,000	1,750,000
有形固定資産の取得による支出	65,307	149,130	125,455
投資有価証券の取得による支出	1,750,250	549,976	1,550,699
投資有価証券の売却による収入	5,400	-	-
敷金の差入による支出	20,768	38,196	58,945
敷金の回収による収入	8,839	35,546	91,286
貸付けによる支出	1,900	3,150	1,700
貸付金の回収による収入	2,345	1,885	2,555
その他	15,428	9,403	3,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,874	63,662	136,336

(単位：千円)

	第37期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第39期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	370,000	250,000	600,000
長期借入れによる収入	-	-	55,000
長期借入金の返済による支出	24,720	11,960	6,385
自己株式の取得による支出	-	-	281,545
配当金の支払額	775,146	776,058	770,965
その他	319	507	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,185	1,038,525	1,603,850
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,586	38,112	108,550
現金及び現金同等物の期首残高	5,905,112	5,838,526	5,876,638
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,838,526	1 5,876,638	1 5,985,189

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

第37期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第38期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第39期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	第37期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 3社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社 就職エージェント株式会社 なお、就職エージェント株式会社は、平成19年5月1日、株式会社メディアランドより社名変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありました、株式会社K I Fは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より非連結子会社でなくなっております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 3社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社 就職エージェント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 3社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社 就職エージェント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、就職エージェント株式会社は2月末日、その他の連結子会社は3月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品 個別法による原価法 (但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 個別法 (但し、一部の裏地等については移動平均法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 個別法 (但し、一部の裏地等については移動平均法(月別))</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p>

	第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に 充てるため、支給見 込額に基づき計上し ております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充 てるため、支給見込 額に基づき当連結会 計年度に見合う分を 計上しております。</p> <p>販売促進引当金 売上に係る特典の利 用に備えるため、当 連結会計年度末にお いて、将来特典が利 用されることに伴っ て発生すると見込ま れる費用の額を計上 しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 収益の計上基準 割賦販売斡旋業務に係 る会員手数料の収益計上 基準は期日到来基準と し、7・8分法を採用す ることとしております。 (注)7・8分法 手数料総額を分割 回数合計額で除 し、等差級数順に按 分する方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

【会計方針の変更】

第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「催事協賛金」(当連結会計年度280千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,821,402千円、23,134千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第37期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。	1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。	1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。
2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。 有価証券 500,720千円 投資有価証券 1,455,415千円	2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。 有価証券 1,353,340千円 投資有価証券 500,730千円	2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。 有価証券 501,220千円 投資有価証券 1,353,300千円
3 連結子会社K Yクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 貸出実行残高 850,000千円 差引額 7,150,000千円	3 連結子会社K Yクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 貸出実行残高 600,000千円 差引額 7,400,000千円	3 連結子会社K Yクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 貸出実行残高 千円 差引額 8,000,000千円
4 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 定期預金 10,029千円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 5,680千円 長期借入金 1,640千円 合計 7,320千円	4	4

(連結損益計算書関係)

第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,010,195千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>812,360</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,105,371</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>95,587</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>915,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>226,605</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,400</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>135,770</td></tr> </table> <p>2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,708千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,711</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,420</td></tr> </table> <p>3 店舗移転に伴う原状回復費であります。</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所 店数</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物他</td><td>東京都中央区 1店</td><td>11,680</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか、又は継続してマイナスとなる見込みである店舗を対象として認識しております。</p>	広告宣伝費	2,010,195千円	販売促進費	812,360	給与手当	2,105,371	減価償却費	95,587	賃借料	915,142	賞与引当金繰入額	226,605	役員賞与引当金繰入額	5,400	販売促進引当金繰入額	135,770	建物	3,708千円	工具器具備品	1,711	計	5,420	用途	種類	場所 店数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	東京都中央区 1店	11,680	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,194,621千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>903,467</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,313,807</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102,280</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>928,325</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>218,555</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,400</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>150,971</td></tr> </table> <p>2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11,314千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,227</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,541</td></tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 投資有価証券評価損は、実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所 店数</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>-</td><td>のれん</td><td>就職エージェント(株)</td><td>52,725</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社の就職エージェント(株)の収益性が低下したため、のれん未償却残高全額を対象として認識しております。</p>	広告宣伝費	2,194,621千円	販売促進費	903,467	給与手当	2,313,807	減価償却費	102,280	賃借料	928,325	賞与引当金繰入額	218,555	役員賞与引当金繰入額	7,400	販売促進引当金繰入額	150,971	建物	11,314千円	工具器具備品	2,227	計	13,541	用途	種類	場所 店数	減損損失 (千円)	-	のれん	就職エージェント(株)	52,725	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,784,846千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,043,074</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,522,592</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>103,238</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>931,124</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>242,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>131,113</td></tr> </table> <p>2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>8,311千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>336</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,647</td></tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td><td>就職エージェント(株)</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社の就職エージェント(株)の収益性が低下したため、有形固定資産及びソフトウェア残高全額を対象として認識しております。</p>	広告宣伝費	1,784,846千円	販売促進費	1,043,074	給与手当	2,522,592	減価償却費	103,238	賃借料	931,124	賞与引当金繰入額	242,000	役員賞与引当金繰入額	15,000	販売促進引当金繰入額	131,113	建物	8,311千円	工具器具備品	336	計	8,647	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	就職エージェント(株)
広告宣伝費	2,010,195千円																																																																																									
販売促進費	812,360																																																																																									
給与手当	2,105,371																																																																																									
減価償却費	95,587																																																																																									
賃借料	915,142																																																																																									
賞与引当金繰入額	226,605																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	5,400																																																																																									
販売促進引当金繰入額	135,770																																																																																									
建物	3,708千円																																																																																									
工具器具備品	1,711																																																																																									
計	5,420																																																																																									
用途	種類	場所 店数	減損損失 (千円)																																																																																							
店舗	建物他	東京都中央区 1店	11,680																																																																																							
広告宣伝費	2,194,621千円																																																																																									
販売促進費	903,467																																																																																									
給与手当	2,313,807																																																																																									
減価償却費	102,280																																																																																									
賃借料	928,325																																																																																									
賞与引当金繰入額	218,555																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	7,400																																																																																									
販売促進引当金繰入額	150,971																																																																																									
建物	11,314千円																																																																																									
工具器具備品	2,227																																																																																									
計	13,541																																																																																									
用途	種類	場所 店数	減損損失 (千円)																																																																																							
-	のれん	就職エージェント(株)	52,725																																																																																							
広告宣伝費	1,784,846千円																																																																																									
販売促進費	1,043,074																																																																																									
給与手当	2,522,592																																																																																									
減価償却費	103,238																																																																																									
賃借料	931,124																																																																																									
賞与引当金繰入額	242,000																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	15,000																																																																																									
販売促進引当金繰入額	131,113																																																																																									
建物	8,311千円																																																																																									
工具器具備品	336																																																																																									
計	8,647																																																																																									
用途	種類	場所																																																																																								
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	就職エージェント(株)																																																																																								

第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11,327千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,680</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>6 関係会社株式売却損は、当社子会社株式会社K I Fの全株式を売却したことに伴うものであります。</p> <p>7</p>	建物	11,327千円	工具器具備品	353	計	11,680	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>52,725</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,725</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 連結子会社就職エージェント(株)の収益性を鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>6</p> <p>7 利用休止中の電話回線について、電話加入権評価損を計上したものであります。</p>	のれん	52,725	計	52,725	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,782千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,954</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,877</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 連結子会社就職エージェント(株)の収益性を鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>6</p> <p>7</p>	建物	5,782千円	工具、器具及び備品	2,140	ソフトウェア	6,954	計	14,877
建物	11,327千円																			
工具器具備品	353																			
計	11,680																			
のれん	52,725																			
計	52,725																			
建物	5,782千円																			
工具、器具及び備品	2,140																			
ソフトウェア	6,954																			
計	14,877																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

第37期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,982			184,982

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340.02	3.00	250.00	93.02

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 3株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	553,925	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	221,868	1,200	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554,666	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

第38期連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,982	18,313,218		18,498,200

(注) 平成21年 1月 4日付で株式 1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。
(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりであります。
株式の分割による増加 18,313,218株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93.02	9,859.48	0.5	9,952

(注) 平成21年 1月 4日付で株式 1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。
(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりであります。
株式分割による増加 9,753.48株
端株の買取りによる増加 6株
単元未満株式の買取りによる増加 100株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
端株の買増請求による売渡しによる減少 0.5株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月24日 定時株主総会	普通株式	554,666	3,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	221,862	1,200	平成20年 9月30日	平成20年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554,647	30	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(注) 平成21年 1月 4日付で株式 1株につき100株の株式分割を行っております。

第39期連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,498,200			18,498,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,952	344,992	50	354,894

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 343,800株

単元未満株式の買取りによる増加 1,192株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	554,647	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	217,731	12	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	544,299	30	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,046,174千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 31,804</p> <p>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,824,156</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,838,526</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,277,043千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,041</p> <p>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,632,636</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,876,638</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,148,701千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,836,487</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,985,189</p>

(リース取引関係)

第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)	取得価額相当額	4,920	減価償却累計額相当額	3,116	期末残高相当額	1,804	1年以内	984千円	1年超	820千円	合計	1,804千円	支払リース料	984千円	減価償却費相当額	984千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)	取得価額相当額	1,860	減価償却累計額相当額	1,550	期末残高相当額	310	1年以内	310千円	1年超	千円	合計	310千円	支払リース料	576千円	減価償却費相当額	576千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	支払リース料	31千円	減価償却費相当額	31千円
	有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)																																									
取得価額相当額	4,920																																									
減価償却累計額相当額	3,116																																									
期末残高相当額	1,804																																									
1年以内	984千円																																									
1年超	820千円																																									
合計	1,804千円																																									
支払リース料	984千円																																									
減価償却費相当額	984千円																																									
	有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)																																									
取得価額相当額	1,860																																									
減価償却累計額相当額	1,550																																									
期末残高相当額	310																																									
1年以内	310千円																																									
1年超	千円																																									
合計	310千円																																									
支払リース料	576千円																																									
減価償却費相当額	576千円																																									
支払リース料	31千円																																									
減価償却費相当額	31千円																																									

[次へ](#)

(金融商品関係)

第39期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金、国債及び公社債投信を用いており、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び割賦売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、信販会社によるショッピングクレジットを利用することにより、信用リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主としてリスクの低いMMF、国債及び公社債投信であり、国債には(株)京都きもの友禅友の会における割賦販売法に基づく供託のために保有しているものが含まれております。

敷金及び保証金は、賃貸借店舗の差入敷金であり、移転・退店時の敷金回収については貸主の信用リスクに晒されていますが、貸主毎の格付信用情報等を適時確認することにより信用リスクを把握することとしております。営業債権である買掛金は、全て1ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	4,148,701	4,148,701	
(2)売掛金	379,111	379,111	
(3)割賦売掛金	4,298,480		
割賦未実現利益	(615,194)		
差額	3,683,285	3,338,612	344,672
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,181,885	4,181,885	
(5)敷金及び保証金	810,242	755,363	54,879
(6)買掛金	(403,193)	(403,193)	

() 負債に計上されているものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金

決済までの期間、及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値における指標によっており、投資信託は投資信託協会発表の基準価額によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

預託先毎に返還までの期間、及び格付会社の信用格付等に基づく信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(非連結子会社株式を含む、連結貸借対照表計上額31,242千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、及び組合出資金(連結貸借対照表計上額6,776千円)は組合財産の殆どが非上場株式であり、同様に時価を把握することが困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,148,701	
売掛金	379,111	
割賦売掛金	2,217,138	2,081,341
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	550,000	1,550,000
合計	7,294,951	3,631,341

[次へ](#)

(有価証券関係)

第37期連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	2,200,401	2,207,130	6,728
社債			
その他			
その他	248,117	252,510	4,393
小計	2,448,518	2,459,640	11,122
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	38,607	21,151	17,455
債券			
国債・地方債等	99,923	99,880	43
社債	100,745	100,240	505
その他			
その他	5,096	2,927	2,169
小計	244,371	224,198	20,173
合計	2,692,890	2,683,839	9,050

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	1,824,156
非上場株式	24,000
計	1,848,156

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日以降の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	550,725	1,756,285		
社債	100,240			
その他				
その他		21,776		
合計	650,965	1,778,061		

第38期連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	2,299,994	2,304,305	4,310
社債			
その他			
その他	240,191	241,640	1,449
小計	2,540,185	2,545,945	5,759
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	9,567	9,450	116
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	1,402	1,402	
小計	10,969	10,853	116
合計	2,551,155	2,556,798	5,643

(注) 当連結会計年度において、株式について29,040千円、その他について3,693千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	1,632,636
非上場株式	1,242
計	1,633,879

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について22,757千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日以降の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	1,753,420	550,885		
社債				
その他				
その他		10,854		
合計	1,753,420	561,739		

第39期連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	1,904,530	1,900,365	4,164
社債			
その他			
その他	232,556	231,402	1,154
小計	2,137,086	2,131,767	5,318
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,161	9,567	1,405
債券			
国債・地方債等	200,150	200,164	14
社債			
その他			
その他	1,836,487	1,836,487	
小計	2,044,799	2,046,219	1,420
合計	4,181,885	4,177,987	3,898

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

3 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第37期連結会計年度及び第38期連結会計年度並びに第39期連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第37期連結会計年度及び第38期連結会計年度並びに第39期連結会計年度において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第37期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 27,206千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員70名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 2,000
付与日	平成15年8月18日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使用することはできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成17年6月14日～平成20年6月13日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員97名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 2,000
付与日	平成17年1月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使用することはできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年6月18日～平成21年6月17日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成18年3月10日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役3名及び社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、次に定める場合は本項を適用しない。 任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合 対象者が社外協力者である場合 対象者が行使期間開始日後に死亡した場合、対象者の相続人は、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成20年3月11日～平成28年3月10日

(注) 就職エージェント株式会社は、平成19年5月1日、株式会社メディアランドより社名変更したものであります。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名(社外取締役は除く)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250株
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	新株予約権の全部または一部を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成19年8月1日～平成49年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		就職エージェント株式会社
決議年月日	平成15年6月13日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利確定前			
期首(株)			30
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			30
権利確定後			
期首(株)	232	1,450	
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	20	64	
未行使残(株)	212	1,386	

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	250
失効(株)	
権利確定(株)	250
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	250
権利行使(株)	250
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社		就職エージェント株式会社
決議年月日	平成15年6月13日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利行使価格(円)	131,441	120,000	520,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	108,000
付与日における公正な 評価単価(円)	108,824

3. 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 29%

平成17年7月1日～平成19年6月30日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 0.5ヶ月

予想配当 4,200円/株

無リスク利子率 1.732%

10年物指標国債の平成18年7月から平成19年6月までの平均利回り

第38期連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員70名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 2,000
付与日	平成15年8月18日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使することはできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成17年6月14日～平成20年6月13日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員97名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 200,000
付与日	平成17年1月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使することはできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年6月18日～平成21年6月17日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これらに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成18年3月10日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役3名及び社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、次に定める場合は本項を適用しない。 任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合 対象者が社外協力者である場合 対象者が行使期間開始日後に死亡した場合、対象者の相続人は、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成20年3月11日～平成28年3月10日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成15年6月13日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利確定前			
期首(株)			30
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			30
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	212	138,600	
権利確定(株)			30
権利行使(株)			
失効(株)	212	3,800	
未行使残(株)		134,800	30

(注) 平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、提出会社の平成16年6月17日決議のストック・オプションは、期首に株式分割があったものとして権利確定後の株数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成15年6月13日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利行使価格(円)	131,441	1,200	520,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、提出会社の平成16年6月17日決議のストック・オプションは、権利行使価格を調整しております。

第39期連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名及び当社従業員97名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 200,000
付与日	平成17年 1月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使することはできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年 6月18日～平成21年 6月17日

(注) 平成18年 4月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。また、平成21年 1月 4日付で株式 1株につき 100株の株式分割を行っております。これらに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成18年 3月10日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名及び社外協力者 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30
付与日	平成18年 4月20日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、次に定める場合は本項を適用しない。 任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合 対象者が社外協力者である場合 対象者が行使期間開始日後に死亡した場合、対象者の相続人は、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成20年 3月11日～平成28年 3月10日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	134,800	30
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	134,800	
未行使残(株)		30

(注)平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、提出会社の平成16年6月17日決議のストック・オプションは、期首に株式分割があったものとして権利確定後の株数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利行使価格(円)	1,200	520,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注)平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、提出会社の平成16年6月17日決議のストック・オプションは、権利行使価格を調整しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

第37期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>50,742千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>92,228</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>18,213</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td>55,258</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>24,420</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td>37,192</td></tr> <tr><td>その他</td><td>61,234</td></tr> <tr><td>小計</td><td>339,289</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>47,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>291,452</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>9,881</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td>7,131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>17,012</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 274,440</p>	未払事業税	50,742千円	賞与引当金	92,228	会員権評価損	18,213	販売促進引当金	55,258	投資有価証券評価損	24,420	子会社繰越欠損金	37,192	その他	61,234	小計	339,289	評価性引当額	47,836	繰延税金資産合計	291,452	有価証券評価差額	9,881	割賦未実現利益	7,131	繰延税金負債合計	17,012	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>39,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>88,952</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>18,213</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td>61,445</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>33,682</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td>50,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45,559</td></tr> <tr><td>小計</td><td>337,747</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>60,142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>277,605</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>4,085</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td>5,964</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>10,050</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 267,554</p>	未払事業税	39,182千円	賞与引当金	88,952	会員権評価損	18,213	販売促進引当金	61,445	投資有価証券評価損	33,682	子会社繰越欠損金	50,711	その他	45,559	小計	337,747	評価性引当額	60,142	繰延税金資産合計	277,605	有価証券評価差額	4,085	割賦未実現利益	5,964	繰延税金負債合計	10,050	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>47,225千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>98,494</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>18,213</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td>53,411</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>9,262</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td>99,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40,959</td></tr> <tr><td>小計</td><td>367,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>102,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>264,725</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>3,444</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td>4,410</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7,854</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 256,871</p>	未払事業税	47,225千円	賞与引当金	98,494	会員権評価損	18,213	販売促進引当金	53,411	投資有価証券評価損	9,262	子会社繰越欠損金	99,567	その他	40,959	小計	367,133	評価性引当額	102,407	繰延税金資産合計	264,725	有価証券評価差額	3,444	割賦未実現利益	4,410	繰延税金負債合計	7,854
未払事業税	50,742千円																																																																															
賞与引当金	92,228																																																																															
会員権評価損	18,213																																																																															
販売促進引当金	55,258																																																																															
投資有価証券評価損	24,420																																																																															
子会社繰越欠損金	37,192																																																																															
その他	61,234																																																																															
小計	339,289																																																																															
評価性引当額	47,836																																																																															
繰延税金資産合計	291,452																																																																															
有価証券評価差額	9,881																																																																															
割賦未実現利益	7,131																																																																															
繰延税金負債合計	17,012																																																																															
未払事業税	39,182千円																																																																															
賞与引当金	88,952																																																																															
会員権評価損	18,213																																																																															
販売促進引当金	61,445																																																																															
投資有価証券評価損	33,682																																																																															
子会社繰越欠損金	50,711																																																																															
その他	45,559																																																																															
小計	337,747																																																																															
評価性引当額	60,142																																																																															
繰延税金資産合計	277,605																																																																															
有価証券評価差額	4,085																																																																															
割賦未実現利益	5,964																																																																															
繰延税金負債合計	10,050																																																																															
未払事業税	47,225千円																																																																															
賞与引当金	98,494																																																																															
会員権評価損	18,213																																																																															
販売促進引当金	53,411																																																																															
投資有価証券評価損	9,262																																																																															
子会社繰越欠損金	99,567																																																																															
その他	40,959																																																																															
小計	367,133																																																																															
評価性引当額	102,407																																																																															
繰延税金資産合計	264,725																																																																															
有価証券評価差額	3,444																																																																															
割賦未実現利益	4,410																																																																															
繰延税金負債合計	7,854																																																																															
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 234,710千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 55,224</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 7,131</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 8,363</p>	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 210,187千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 66,310</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 6,499</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 2,443</p>	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 222,332千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 41,805</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 4,410</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 2,857</p>																																																																														

第37期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 1.7 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 1.8 のれん減損損失 0.9 のれん償却費 0.6 評価性引当額増加 0.5 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 1.7 評価性引当額増加 1.7 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7

(企業結合等関係)

第37期連結会計年度及び第38期連結会計年度並びに第39期連結会計年度において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第39期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第37期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	15,678,684	393,611	425,051	16,497,348		16,497,348
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		41,821	4,286	46,107	(46,107)	
計	15,678,684	435,433	429,337	16,543,456	(46,107)	16,497,348
営業費用	13,500,243	151,892	426,115	14,078,251	(43,570)	14,034,680
営業利益	2,178,441	283,540	3,222	2,465,204	(2,536)	2,462,668
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出						
資産	17,688,585	4,355,537	254,323	22,298,447	(2,603,153)	19,695,294
減価償却費	90,882		8,078	98,961		98,961
減損損失	11,680					11,680
資本的支出	74,106		6,815	80,921		80,921

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

第38期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,296,628	415,333	360,051	17,072,013		17,072,013
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		49,698	7,980	57,678	(57,678)	
計	16,296,628	465,032	368,031	17,129,692	(57,678)	17,072,013
営業費用	14,252,427	154,677	429,814	14,836,919	(81,810)	14,755,108
営業利益または 営業損失()	2,044,200	310,355	61,782	2,292,773	24,132	2,316,905
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出						
資産	17,543,669	4,335,040	180,673	22,059,383	(2,687,514)	19,371,869
減価償却費	97,971		8,667	106,639		106,639
減損損失			52,725	52,725		52,725
資本的支出	160,820		3,548	164,369		164,369

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

第39期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,669,459	458,546	160,101	17,288,107		17,288,107
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		44,796	1,000	45,796	(45,796)	
計	16,669,459	503,342	161,101	17,333,903	(45,796)	17,288,107
営業費用	14,471,102	161,619	265,134	14,897,856	(61,809)	14,836,046
営業利益または 営業損失()	2,198,357	341,722	104,033	2,436,046	16,013	2,452,060
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出						
資産	17,807,038	4,586,096	87,827	22,480,962	(3,199,952)	19,281,010
減価償却費	97,963		6,935	104,898		104,898
減損損失			14,877	14,877		14,877
資本的支出	129,409		2,400	131,809		131,809

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

第37期連結会計年度及び第38期連結会計年度並びに第39期連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第37期連結会計年度及び第38期連結会計年度並びに第39期連結会計年度において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第37期連結会計年度及び第38期連結会計年度並びに第39期連結会計年度において、該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

第37期連結会計年度及び第38期連結会計年度並びに第39期連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1株当たり純資産額 64,255.98円 1株当たり 当期純利益金額 7,782.06円	1株当たり純資産額 668.78円 1株当たり 当期純利益金額 67.76円	1株当たり純資産額 698.29円 1株当たり 当期純利益金額 74.57円						
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>642.56円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>77.82円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>-円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	642.56円	1株当たり当期純利益	77.82円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり純資産額	642.56円							
1株当たり当期純利益	77.82円							
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円							

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,882,531	12,366,659	12,670,166
普通株式に係る純資産額(千円)	11,880,222	12,364,622	12,669,310
差額の内訳(千円)			
少数株主持分	2,308	2,037	855
普通株式の発行済株式数(株)	184,982	18,498,200	18,498,200
普通株式の自己株式数(株)	93	9,952	354,894
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	184,888	18,488,248	18,143,306

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(千円)	1,438,178	1,252,845	1,359,693
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,438,178	1,252,845	1,359,693
普通株式の期中平均株式数 (株)	184,806	18,488,577	18,233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数799個) なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数674個) なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 なお、概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第37期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第39期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。その概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 625,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.38%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成21年6月2日から平成21年7月31日まで</p>	<p>当社は、平成22年1月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日に当社100%出資の連結子会社であるKYクレジットサービス株式会社(以下、「KYクレジットサービス」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)いたしました。</p> <p>1 合併の目的 KYクレジットサービスは、主に当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務を行って参りました。この度、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併いたしました。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成22年1月19日</p> <p>合併契約締結 平成22年1月19日</p> <p>合併効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、KYクレジットサービスにおいては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。</p>

第37期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第39期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>(2) 合併方式 当社を存続会社、K Yクレジットサービスを消滅会社とする吸収合併方式で、K Yクレジットサービスは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容 K Yクレジットサービスは当社の100%子会社であるため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。</p> <p>3 合併する相手会社の概要（平成22年3月期）</p> <p>(1) 名称： K Yクレジットサービス株式会社</p> <p>(2) 主要事業内容： 販売代金の割賦販売斡旋</p> <p>(3) 資本金：20,000千円</p> <p>(4) 純資産：782,537千円</p> <p>(5) 総資産：4,586,096千円</p> <p>(6) 売上高：503,342千円</p> <p>(7) 当期純利益：199,221千円</p> <p>4 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

【四半期連結財務諸表】
 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	第40期 第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第39期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,318,139	4,148,701
売掛金	144,053	379,111
割賦売掛金	4,951,739	4,298,480
有価証券	₂ 3,139,608	₂ 2,387,717
商品及び製品	1,803,462	1,776,134
原材料及び貯蔵品	59,413	40,623
その他	549,735	404,018
貸倒引当金	-	1,936
流動資産合計	14,966,150	13,432,850
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,398,744	2,398,744
その他(純額)	₁ 756,745	₁ 726,130
有形固定資産合計	3,155,489	3,124,874
無形固定資産		
	30,286	25,325
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 1,017,342	₂ 1,832,186
敷金及び保証金	808,348	810,242
その他	87,257	57,530
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	1,910,948	2,697,959
固定資産合計	5,096,725	5,848,159
資産合計	20,062,875	19,281,010

	第40期 第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第39期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	461,098	403,193
1年内返済予定の長期借入金	-	10,524
未払法人税等	387,682	601,005
前受金	1,113,213	535,234
預り金	3,268,969	3,247,181
賞与引当金	241,000	242,000
役員賞与引当金	-	15,000
販売促進引当金	245,230	131,233
割賦未実現利益	756,682	615,194
資産除去債務	83,945	-
その他	809,570	762,789
流動負債合計	7,367,391	6,563,356
固定負債		
長期借入金	-	38,091
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	129,207	-
繰延税金負債	527	2,857
固定負債合計	136,274	47,488
負債合計	7,503,666	6,610,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,259	1,708,259
利益剰余金	9,970,993	10,040,178
自己株式	337,986	297,327
株主資本合計	12,557,214	12,667,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,994	2,251
評価・換算差額等合計	1,994	2,251
少数株主持分	-	855
純資産合計	12,559,209	12,670,166
負債純資産合計	20,062,875	19,281,010

【四半期連結損益計算書】
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	第39期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第40期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 7,686,140	1 8,155,630
売上原価	2,758,398	2,939,123
売上総利益	4,927,742	5,216,506
販売費及び一般管理費	2 4,173,590	2 4,349,480
営業利益	754,151	867,025
営業外収益		
受取利息	9,708	5,366
受取配当金	3	-
信販取次手数料	12,935	7,654
雑収入	3,161	6,848
営業外収益合計	25,808	19,869
営業外費用		
支払利息	336	413
投資事業組合運用損	1,054	2,325
雑損失	3,888	1,289
営業外費用合計	5,279	4,028
経常利益	774,680	882,866
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,052	1,727
関係会社株式売却益	-	19,743
特別利益合計	2,052	21,471
特別損失		
固定資産除却損	1,506	3,210
賃貸借契約解約損	-	3,396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	156,708
特別損失合計	1,506	163,315
税金等調整前四半期純利益	775,226	741,022
法人税、住民税及び事業税	364,730	364,603
法人税等調整額	7,941	98,456
法人税等合計	356,788	266,146
少数株主損益調整前四半期純利益	-	474,876
少数株主損失()	863	237
四半期純利益	419,301	475,114

[次へ](#)

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	第39期 第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第40期 第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 4,168,860	1 4,652,353
売上原価	1,482,968	1,654,690
売上総利益	2,685,891	2,997,663
販売費及び一般管理費	2 2,332,001	2 2,350,649
営業利益	353,889	647,013
営業外収益		
受取利息	4,642	2,903
受取配当金	3	-
信販取次手数料	5,604	4,579
雑収入	1,696	755
営業外収益合計	11,946	8,237
営業外費用		
支払利息	253	-
投資事業組合運用損	1,054	2,325
雑損失	2,344	924
営業外費用合計	3,653	3,249
経常利益	362,183	652,001
特別利益		
貸倒引当金戻入額	550	-
特別利益合計	550	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,210
特別損失合計	-	3,210
税金等調整前四半期純利益	362,734	648,790
法人税、住民税及び事業税	136,353	254,377
法人税等調整額	35,351	19,982
法人税等合計	171,705	274,359
少数株主損益調整前四半期純利益	-	374,430
少数株主損失()	409	-
四半期純利益	191,437	374,430

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第39期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第40期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775,226	741,022
減価償却費	50,324	54,040
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,052	1,727
賞与引当金の増減額(は減少)	5,555	1,000
販売促進引当金の増減額(は減少)	108,248	113,997
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,400	15,000
受取利息及び受取配当金	9,712	5,366
支払利息	3,422	413
関係会社株式売却損益(は益)	-	19,743
有形固定資産除却損	1,506	3,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	156,708
売上債権の増減額(は増加)	542,113	146,397
たな卸資産の増減額(は増加)	109,319	46,159
仕入債務の増減額(は減少)	76,602	59,253
割賦未実現利益の増減額(は減少)	8,581	141,487
未払消費税等の増減額(は減少)	17,568	17,872
預り金の増減額(は減少)	16,786	22,516
その他	53,114	30,731
小計	1,378,089	1,301,447
利息及び配当金の受取額	9,774	5,531
利息の支払額	3,631	223
法人税等の支払額	468,801	569,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,431	737,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	-
定期預金の払戻による収入	10,047	-
有価証券の償還による収入	1,100,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	58,776	26,804
有形固定資産の除却による支出	-	1,689
投資有価証券の取得による支出	900,274	100,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	17,786
敷金の差入による支出	19,114	23,871
敷金の回収による収入	1,050	24,908
貸付けによる支出	500	950
貸付金の回収による収入	1,615	1,067
その他	2,890	10,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,658	5,246

	第39期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第40期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	-
長期借入れによる収入	55,000	25,000
長期借入金の返済による支出	1,500	3,255
自己株式の取得による支出	280,593	40,659
配当金の支払額	553,027	542,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	930,121	561,613
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,968	170,558
現金及び現金同等物の期首残高	5,876,638	5,985,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,992,606	1 6,155,747

【継続企業の前提に関する事項】

第40期第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第40期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間中に提出会社は100%連結子会社のK Yクレジットサービス㈱を吸収合併しております。 また、第1四半期連結会計期間中に提出会社が保有する全株式を売却し連結子会社でなくなった就職エージェント㈱については、第1四半期連結会計期間の損益のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社(㈱京都きもの友禅友の会、就職エージェント㈱)</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6,478千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は163,186千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は213,521千円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

第40期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

第40期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

第40期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

第40期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第40期第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第39期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,398,151千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,256,598千円
2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。 有価証券 1,302,000千円 投資有価証券 550,890千円	2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。 有価証券 501,220千円 投資有価証券 1,353,300千円
3	3 連結子会社K Yクレジットサービス(株)においては、 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3 行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び借 入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであり ます。 当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 貸出実行残高 千円 <hr/> 差引額 8,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

第39期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第40期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																												
1 当社の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第2四半期連結累計期間と他の四半期連結累計期間の業績に季節的変動があります。	1 同左																												
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>861,118千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>404,458 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,243,107 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>466,619 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49,673 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>213,000 "</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>117,830 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	861,118千円	販売促進費	404,458 "	給与手当	1,243,107 "	賃借料	466,619 "	減価償却費	49,673 "	賞与引当金繰入額	213,000 "	販売促進引当金繰入額	117,830 "	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>944,478千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>491,526 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,264,595 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>449,647 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>53,497 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>241,000 "</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>119,800 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	944,478千円	販売促進費	491,526 "	給与手当	1,264,595 "	賃借料	449,647 "	減価償却費	53,497 "	賞与引当金繰入額	241,000 "	販売促進引当金繰入額	119,800 "
広告宣伝費	861,118千円																												
販売促進費	404,458 "																												
給与手当	1,243,107 "																												
賃借料	466,619 "																												
減価償却費	49,673 "																												
賞与引当金繰入額	213,000 "																												
販売促進引当金繰入額	117,830 "																												
広告宣伝費	944,478千円																												
販売促進費	491,526 "																												
給与手当	1,264,595 "																												
賃借料	449,647 "																												
減価償却費	53,497 "																												
賞与引当金繰入額	241,000 "																												
販売促進引当金繰入額	119,800 "																												

第2四半期連結会計期間

第39期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第40期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																												
1 当社の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第2四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	1 同左																												
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>664,206千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>222,260 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>624,140 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>233,542 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,562 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>104,566 "</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>52,210 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	664,206千円	販売促進費	222,260 "	給与手当	624,140 "	賃借料	233,542 "	減価償却費	25,562 "	賞与引当金繰入額	104,566 "	販売促進引当金繰入額	52,210 "	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>678,814千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>242,612 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>624,474 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>223,334 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,068 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>120,500 "</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>64,530 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	678,814千円	販売促進費	242,612 "	給与手当	624,474 "	賃借料	223,334 "	減価償却費	27,068 "	賞与引当金繰入額	120,500 "	販売促進引当金繰入額	64,530 "
広告宣伝費	664,206千円																												
販売促進費	222,260 "																												
給与手当	624,140 "																												
賃借料	233,542 "																												
減価償却費	25,562 "																												
賞与引当金繰入額	104,566 "																												
販売促進引当金繰入額	52,210 "																												
広告宣伝費	678,814千円																												
販売促進費	242,612 "																												
給与手当	624,474 "																												
賃借料	223,334 "																												
減価償却費	27,068 "																												
賞与引当金繰入額	120,500 "																												
販売促進引当金繰入額	64,530 "																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第39期第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	第40期第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金 4,181,461千円	現金及び預金 4,318,139千円
有価証券 2,636,089 "	有価証券 3,139,608 "
計 6,817,550千円	計 7,457,747千円
預入期間が3か月超の定期預金 23,493 "	MMF以外の有価証券 1,302,000 "
MMF以外の有価証券 801,450 "	現金及び現金同等物 6,155,747千円
現金及び現金同等物 5,992,606千円	

(株主資本等関係)

第40期第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び第40期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,498,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	401,844

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	544,299	30	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	217,156	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

第39期第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	4,020,290	111,773	36,796	4,168,860		4,168,860
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高		16,867		16,867	(16,867)	
計	4,020,290	128,641	36,796	4,185,727	(16,867)	4,168,860
営業利益または 営業損失()	300,797	88,423	31,196	358,024	(4,134)	353,889

第39期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	7,392,373	223,156	70,610	7,686,140		7,686,140
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高		28,461	1,500	29,961	(29,961)	
計	7,392,373	251,618	72,110	7,716,102	(29,961)	7,686,140
営業利益または 営業損失()	648,750	171,620	67,180	753,190	961	754,151

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
 金融サービス事業 割賦販売斡旋業務
 その他の事業 人材派遣・紹介事業

【所在地別セグメント情報】

第39期第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び第39期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第39期第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び第39期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。「その他の事業」は、人材派遣・紹介事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

第40期第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,890,412	238,982	26,234	8,155,630		8,155,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高		23,328	1,500	24,828	24,828	
計	7,890,412	262,311	27,734	8,180,458	24,828	8,155,630
セグメント利益 又は損失()	697,615	187,465	13,235	871,846	4,820	867,025

第40期第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	その他の事業 (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,531,675	120,678		4,652,353		4,652,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高		13,798		13,798	13,798	
計	4,531,675	134,476		4,666,152	13,798	4,652,353
セグメント利益 又は損失()	557,135	96,007		653,142	6,129	647,013

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 人材派遣・紹介事業を営む「就職エージェント株」の当社が所有する全株式を平成22年6月18日に売却いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間において当セグメントに該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第40期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第40期第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第39期連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第39期連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第39期連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第40期第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第39期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
694.02円	698.29円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第40期第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第39期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,559,209	12,670,166
普通株式に係る純資産額(千円)	12,559,209	12,669,310
差額の内訳(千円)		
少数株主持分		855
普通株式の発行済株式数(株)	18,498,200	18,498,200
普通株式の自己株式数(株)	401,844	354,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,096,356	18,143,306

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

第39期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第40期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22.88円	1株当たり四半期純利益金額 26.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	第39期 第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第40期 第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	419,301	475,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	419,301	475,114
普通株式の期中平均株式数(株)	18,323,203	18,102,809

第2四半期連結会計期間

第39期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第40期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.53円	1株当たり四半期純利益金額 20.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	第39期 第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第40期 第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	191,437	374,430
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	191,437	374,430
普通株式の期中平均株式数(株)	18,187,270	18,096,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、第1四半期連結会計期間において、リース取引がなくなったため、記載しておりません。

3 【株価の状況】

金融商品取引所 名又は認可金融 商品取引業協会 名	東京証券取引所 市場第一部						
	平成22年 5 月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高株価(円)	893	910	895	880	889	882	912
最低株価(円)	828	843	850	839	846	831	855

(注) 平成22年11月については、11月26日までのものです。